

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 大名

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 赤根 賢治

TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	12,940	—	1,331	—	1,334	—	524	—
20年11月期第1四半期	8,296	7.0	1,190	12.5	1,187	13.3	788	18.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	17.00	16.98
20年11月期第1四半期	25.64	25.53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年11月期第1四半期	54,672	—	15,955	—	29.2	517.30
20年11月期	50,982	—	16,079	—	31.5	520.19

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 15,955百万円 20年11月期 16,079百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	12.00	—	13.00	25.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	—	3,100	—	3,000	—	1,500	—	48.63
通期	57,000	33.0	7,000	35.3	6,800	24.9	3,600	4.6	116.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第1四半期 31,204,917株 20年11月期 31,204,917株

② 期末自己株式数 21年11月期第1四半期 361,516株 20年11月期 294,084株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第1四半期 30,853,408株 20年11月期第1四半期 30,699,763株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年11月期の個別業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	26,000	—	3,050	—	2,950	—	1,650	—	53	50
通期	54,500	35.8	6,900	51.7	6,700	52.5	3,700	32.1	119	96

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半に始まった世界経済の急速な減速の影響を受けた株安、円高等を背景に、企業業績の大幅な悪化がみられました。このような状況の中、個人消費の低迷をはじめ設備投資の抑制や大規模な雇用調整が社会問題になるなど、景気後退の長期化懸念がますます強まっております。

医薬品業界におきましては平成20年4月に実施されたジェネリック医薬品の使用促進策である処方せん様式の再変更や診療報酬改定による後発医薬品調剤体制加算等の制度変更の実施により、調剤薬局を中心としたジェネリック医薬品の市場が拡大しています。また、DPC（急性期入院の包括制）導入のために準備していた358病院が昨年4月以降に新たに対象病院に指定され、全国の718病院で入院医療における薬剤選択において低コストのジェネリック医薬品が検討され、DPC市場でも順調にジェネリック医薬品が拡大しております。

当社は拡大するジェネリック医薬品の品質・生産能力・生産性の向上を目的として富山県滑川市にある滑川第一工場の生産能力・生産性の向上を目的とした設備投資を行い、稼働に向けて順調に工事を進めております。

また、グループ全体の生産効率をさらに高めるために、平成21年6月に生産子会社であるマルコ製薬株式会社（愛知県春日井市）・オリエンタル薬品工業株式会社（山形県天童市）・テイコクメディックス株式会社（埼玉県さいたま市）の3社を合併により統合し、合併後の存続会社の商号を「日医工ファーマ株式会社」といたします。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高が129億40百万円、営業利益が13億31百万円、経常利益が13億34百万円、四半期純利益は5億24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、546億72百万円となり、前連結会計年度末比36億89百万円の増加となりました。その主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加8億3百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億87百万円、また滑川第一工場の設備投資を主とした有形固定資産の増加19億25百万円であります。

負債につきましては、387億17百万円となり、前連結会計年度末比38億14百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加48億7百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1億24百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少78百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結会計期間において14億74百万円の支出超過となりました。これは税金等調整前四半期純利益9億47百万円の計上や、業容の拡大に伴う仕入債務の増加が8億40百万円あったものの、法人税等の支払額が16億87百万円あったことや、業容の拡大に伴い売上債権が8億2百万円、棚卸資産が8億46百万円増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結会計期間において25億22百万円の支出超過となりました。これは滑川第一工場の設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出が22億69百万円あったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当第1四半期連結会計期間において39億74百万円の収入超過となりました。これは業容の拡大に伴い、長短借入金の純増加額が45億46百万円あったことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、5億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、棚卸資産については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しておりますが、同基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなしたことにより期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として3億84百万円を計上いたしました。

これにより平成21年1月14日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間の当期純利益を15億円（当初予想比3億円減）、通期の当期純利益を36億円（当初予想比3億円減）に修正しております。なお、個別業績予想についても同様の理由により修正しております。

主な要因といたしましては、連結子会社でありますマルコ製薬株式会社におきまして、昨年大規模リニューアルした注射剤設備が10月から稼働しましたが、以後一時的に原価高となる仕掛品等の在庫積み増しの中で、今回の棚卸資産の評価方法の影響を大きく受けたものであります。今後、稼働率の上昇や一層のコストダウン等による効率化により原価低減を推進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日改正 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に384,510千円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が76,863千円、税金等調整前四半期純利益は461,373千円それぞれ減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正を契機に、当社及び連結子会社は主として機械設備について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が23,295千円、営業利益及び経常利益が22,694千円、税金等調整前四半期純利益が22,737千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,971	1,069,899
受取手形及び売掛金	18,112,703	17,309,599
有価証券	666	666
商品及び製品	9,124,137	8,930,847
仕掛品	2,082,335	1,916,461
原材料及び貯蔵品	2,838,237	2,350,801
その他	1,456,033	1,619,816
貸倒引当金	△407,537	△415,561
流動資産合計	34,260,548	32,782,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,242,923	5,354,713
機械装置及び運搬具（純額）	2,393,401	2,579,223
土地	3,416,059	3,416,059
建設仮勘定	3,898,885	1,694,893
その他（純額）	360,547	341,920
有形固定資産合計	15,311,817	13,386,810
無形固定資産		
のれん	973,840	963,771
その他	1,593,769	1,594,045
無形固定資産合計	2,567,609	2,557,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,810	1,136,419
その他	1,360,259	1,200,533
貸倒引当金	△80,312	△81,232
投資その他の資産合計	2,532,757	2,255,720
固定資産合計	20,412,184	18,200,347
資産合計	54,672,733	50,982,877

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,968,608	10,128,210
短期借入金	18,055,188	13,247,336
1年内返済予定の長期借入金	873,188	892,738
未払法人税等	521,901	1,746,000
返品調整引当金	39,065	56,900
賞与引当金	350,569	—
役員賞与引当金	6,000	27,500
その他	1,760,642	2,376,568
流動負債合計	32,575,162	28,475,255
固定負債		
長期借入金	2,652,896	2,894,783
退職給付引当金	2,534,585	2,515,752
その他	954,903	1,017,578
固定負債合計	6,142,385	6,428,113
負債合計	38,717,548	34,903,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,064,257	3,064,257
資本剰余金	1,836,918	1,837,092
利益剰余金	11,241,558	11,118,970
自己株式	△423,810	△255,341
株主資本合計	15,718,922	15,764,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,295	49,973
土地再評価差額金	264,556	264,556
評価・換算差額等合計	236,261	314,529
純資産合計	15,955,184	16,079,508
負債純資産合計	54,672,733	50,982,877

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	12,940,650
売上原価	7,220,407
売上総利益	5,720,243
返品調整引当金戻入額	17,835
差引売上総利益	5,738,078
販売費及び一般管理費	4,406,187
営業利益	1,331,890
営業外収益	
受取利息	683
受取配当金	4,074
負ののれん償却額	57,447
共同開発費用分担金	26,885
その他	21,781
営業外収益合計	110,872
営業外費用	
支払利息	68,431
手形売却損	23,162
その他	16,250
営業外費用合計	107,843
経常利益	1,334,919
特別利益	
固定資産売却益	2,228
貸倒引当金戻入額	8,944
特別利益合計	11,172
特別損失	
たな卸資産評価損	384,510
固定資産処分損	961
投資有価証券評価損	2,411
工場休止関連費用	10,755
特別損失合計	398,638
税金等調整前四半期純利益	947,453
法人税等	423,025
四半期純利益	524,428

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年12月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	947,453
減価償却費	418,753
のれん償却額	47,377
負ののれん償却額	△57,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,833
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△17,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	350,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,500
受取利息及び受取配当金	△4,758
支払利息	68,431
固定資産売却損益 (△は益)	△2,228
固定資産処分損益 (△は益)	961
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△802,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	840,397
未払費用の増減額 (△は減少)	△631,607
その他	△46,156
小計	255,518
利息及び配当金の受取額	5,112
利息の支払額	△47,887
法人税等の支払額	△1,687,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△2,269,505
有形固定資産の売却による収入	2,228
無形固定資産の売却による収入	121,500
投資有価証券の取得による支出	△234,975
貸付金の回収による収入	248
その他	△135,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,807,851
長期借入金の返済による支出	△261,437
自己株式の取得による支出	△185,017
自己株式の売却による収入	304
ストックオプションの行使による収入	16,070
配当金の支払額	△403,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,974,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,927
現金及び現金同等物の期首残高	544,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,439

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

単一セグメント（医薬品事業）のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

在外子会社等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
	金額(千円)
I 売上高	8,296,956
II 売上原価	4,131,158
売上総利益	4,165,798
返品調整引当金戻入差額	8,700
差引売上総利益	4,174,498
III 販売費及び一般管理費	2,983,742
営業利益	1,190,756
IV 営業外収益	59,488
V 営業外費用	62,697
経常利益	1,187,548
VI 特別利益	4,000
VII 特別損失	342
税金等調整前四半期純利益	1,191,205
税金費用	403,467
少数株主損失	291
四半期純利益	788,029

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,191,205
減価償却費	177,555
負ののれん償却額	△45,340
貸倒引当金の増減額	△4,000
退職給付引当金の増減額	△4,776
返品調整引当金の増減額	△8,700
役員賞与引当金の増減額	△21,500
受取利息及び受取配当金	△4,223
支払利息	28,816
固定資産処分損	342
売上債権の増減額	△399,902
たな卸資産の増減額	△1,822,090
仕入債務の増減額	1,228,843
その他	△332,358
小計	△16,129
利息及び配当金の受取額	4,091
利息の支払額	△17,823
法人税等の支払額	△239,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,000
投資有価証券の取得による支出	△1,295
関係会社株式の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△20,604
貸付金の回収による収入	200
その他	△52,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,100,740
長期借入金の返済による支出	△89,787
自己株式の取得による支出	△870
ストック・オプションの権利行使による収入	58,026
配当金の支払額	△521,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
V 現金及び現金同等物の増減額	94,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高	288,558
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	382,892